

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第124期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 田岡化学工業株式会社

【英訳名】 TAOKA CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐々木 康彰

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区新高三丁目9番14号

【電話番号】 06-7639-7400 (代表)

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 勝本 泰仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第3四半期 連結累計期間	第124期 第3四半期 連結累計期間	第123期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	22,857,007	21,491,892	30,166,521
経常利益 (千円)	534,951	885,134	457,768
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	360,534	627,738	310,650
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	346,550	658,393	337,227
純資産額 (千円)	16,579,954	16,971,106	16,570,631
総資産額 (千円)	33,798,785	30,030,256	31,069,018
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	25.16	43.81	21.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.1	56.5	53.3

回次	第123期 第3四半期 連結会計期間	第124期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.81	11.72

- (注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は記載していません。
 2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、214億91百万円となり、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べて13億65百万円の減収となりました。

損益面におきましては、営業利益は8億33百万円（前年同四半期比3億13百万円増）、経常利益は8億85百万円（同3億50百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億27百万円（同2億67百万円増）となりました。

[セグメント別の売上高の概況]

区 分	前年同四半期		当第3四半期 連結累計期間		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密化学品事業部	10,465	45.7	9,815	45.7	649	6.2
機能材事業部	2,485	10.9	2,527	11.8	41	1.7
樹脂添加剤事業部	9,456	41.4	8,729	40.6	726	7.7
化学工業セグメント	22,407	98.0	21,072	98.1	1,334	6.0
化学分析受託事業	449	2.0	418	1.9	30	6.8
合 計	22,857	100.0	21,491	100.0	1,365	6.0

(注)従来「その他」を構成していた「化学分析受託事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法へ変更しております。

<化学工業セグメント>

当セグメントの売上高は、210億72百万円となり、前年同四半期と比べて13億34百万円の減収となりました。

(精密化学品事業部)

農薬中間体の販売は増加したものの、医薬中間体や樹脂原料の出荷数量が減少したため、売上高は98億15百万円となり、前年同四半期と比べて6億49百万円の減収となりました。

(機能材事業部)

接着剤の出荷数量の増加により、売上高は25億27百万円となり、前年同四半期と比べて41百万円の増収となりました。

(樹脂添加剤事業部)

可塑剤の出荷数量の減少や、ワニスの原料価格の低下に伴う販売価格の低下や出荷数量の減少により、売上高は87億29百万円となり、前年同四半期と比べて7億26百万円の減収となりました。

<化学分析受託事業セグメント>

当セグメントの売上高は、作業環境測定は増加したものの、石綿分析や組成・構造解析などで減少したため、4億18百万円となり、前年同四半期と比べて30百万円の減収となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて8億43百万円減少し、154億1百万円となりました。これは、売掛金の増加を、商品及び製品や原材料及び貯蔵品の減少が上回ったことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて1億95百万円減少し、146億28百万円となりました。これは主として建物及び構築物の増加を減価償却費の計上が上回ったことによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産額は300億30百万円となり、前連結会計年度末と比べて10億38百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、買掛金は増加したものの、短期借入金や賞与引当金が減少したことから、前連結会計年度末と比べて10億36百万円減少し、85億98百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて4億3百万円減少し、44億61百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少によるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて14億39百万円減少し、130億59百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末と比べて4億円増加し、169億71百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加によるものです。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

該当事項はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は6億40百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,440,000	14,440,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 あります。
計	14,440,000	14,440,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日	-	14,440	-	1,572,000	-	1,008,755

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 111,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,319,300	143,193	-
単元未満株式	普通株式 9,600	-	-
発行済株式総数	14,440,000	-	-
総株主の議決権	-	143,193	-

- (注) 1. 「単元未満株式」の株式数には当社所有の自己株式40株が含まれております。
 2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数割合(%)
(自己保有株式) 田岡化学工業株式会社	大阪市淀川区西三国 四丁目2番11号	111,100	-	111,100	0.77
計	-	111,100	-	111,100	0.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,402	1,109,855
受取手形	165,392	169,128
売掛金	4,270,758	5,378,470
商品及び製品	6,352,161	5,074,031
仕掛品	186,822	49,419
原材料及び貯蔵品	4,114,347	3,394,105
その他	301,814	226,433
流動資産合計	16,244,699	15,401,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,375,803	9,646,793
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,881,941	6,055,727
建物及び構築物（純額）	3,493,862	3,591,066
機械装置及び運搬具	23,249,539	23,711,867
減価償却累計額及び減損損失累計額	19,838,085	20,369,571
機械装置及び運搬具（純額）	3,411,453	3,342,295
建設仮勘定	4,569,190	4,493,513
その他	4,189,935	4,258,261
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,130,918	2,269,342
その他（純額）	2,059,016	1,988,918
有形固定資産合計	13,533,523	13,415,795
無形固定資産	54,520	49,900
投資その他の資産		
その他	1,236,973	1,163,484
貸倒引当金	700	370
投資その他の資産合計	1,236,273	1,163,114
固定資産合計	14,824,318	14,628,810
資産合計	31,069,018	30,030,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,155,625	4,919,381
短期借入金	1,600,000	-
1年内返済予定の長期借入金	620,000	620,000
未払法人税等	40,837	104,342
賞与引当金	503,539	234,553
その他	2,714,284	2,719,807
流動負債合計	9,634,286	8,598,085
固定負債		
長期借入金	2,110,000	1,645,000
退職給付に係る負債	2,524,576	2,592,360
その他	229,522	223,704
固定負債合計	4,864,099	4,461,064
負債合計	14,498,386	13,059,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	13,890,308	14,260,127
自己株式	39,513	39,513
株主資本合計	16,431,550	16,801,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,760	41,762
為替換算調整勘定	54,184	98,903
退職給付に係る調整累計額	50,136	29,070
その他の包括利益累計額合計	139,081	169,736
純資産合計	16,570,631	16,971,106
負債純資産合計	31,069,018	30,030,256

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	22,857,007	21,491,892
売上原価	19,652,205	18,037,159
売上総利益	3,204,802	3,454,732
販売費及び一般管理費	2,684,742	2,621,267
営業利益	520,060	833,465
営業外収益		
受取利息	4,028	2,529
受取配当金	21,797	15,447
不用品処分益	16,879	12,384
為替差益	-	14,545
その他	12,668	14,775
営業外収益合計	55,373	59,682
営業外費用		
支払利息	4,838	7,893
為替差損	35,434	-
その他	210	120
営業外費用合計	40,482	8,014
経常利益	534,951	885,134
特別利益		
投資有価証券売却益	26,421	-
特別利益合計	26,421	-
特別損失		
固定資産除却損	5,592	9,822
特別損失合計	5,592	9,822
税金等調整前四半期純利益	555,780	875,311
法人税、住民税及び事業税	85,240	135,617
法人税等調整額	110,005	111,955
法人税等合計	195,245	247,573
四半期純利益	360,534	627,738
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	360,534	627,738

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	360,534	627,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,216	7,001
繰延ヘッジ損益	14,259	-
為替換算調整勘定	25,311	44,719
退職給付に係る調整額	9,819	21,065
その他の包括利益合計	13,983	30,655
四半期包括利益	346,550	658,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346,550	658,393
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

操業度等の季節的な変動に起因した原価差異が発生し、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合には、当該原価差異を繰延べております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、手形交換日または期日現金決済日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	47,943千円
売掛金	- 千円	598,577千円
買掛金	- 千円	477,293千円
その他(流動負債)	- 千円	116,656千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,103,686千円	1,090,718千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月11日 取締役会	普通株式	257,919	18.00	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金
2022年10月27日 取締役会	普通株式	257,919	18.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	128,959	9.00	2023年3月31日	2023年6月2日	利益剰余金
2023年10月31日 取締役会	普通株式	128,959	9.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学工業	化学分析受託事業			
売上高					
外部顧客への売上高	22,407,300	449,707	22,857,007	-	22,857,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	49,844	49,844	49,844	-
計	22,407,300	499,552	22,906,852	49,844	22,857,007
セグメント利益	481,331	37,555	518,887	1,172	520,060

(注) 1 セグメント利益の調整額1,172千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学工業	化学分析受託事業			
売上高					
外部顧客への売上高	21,072,925	418,967	21,491,892	-	21,491,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	51,430	51,430	51,430	-
計	21,072,925	470,397	21,543,322	51,430	21,491,892
セグメント利益	802,960	29,774	832,735	729	833,465

(注) 1 セグメント利益の調整額729千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「その他」を構成していた「化学分析受託事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法へ変更しております。前第3四半期連結累計期間につきましては、変更後の区分により作成しております。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

従来「その他」を構成していた「化学分析受託事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法へ変更しております。前第3四半期連結累計期間につきましては、変更後の区分により作成しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	化学工業	化学分析受託事業	
精密化学品事業部	10,465,661		10,465,661
機能材事業部	2,485,516		2,485,516
樹脂添加剤事業部	9,456,121		9,456,121
その他		449,707	449,707
顧客との契約から生じる収益	22,407,300	449,707	22,857,007
外部顧客への売上高	22,407,300	449,707	22,857,007

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	化学工業	化学分析受託事業	
精密化学品事業部	9,815,825		9,815,825
機能材事業部	2,527,358		2,527,358
樹脂添加剤事業部	8,729,741		8,729,741
その他		418,967	418,967
顧客との契約から生じる収益	21,072,925	418,967	21,491,892
外部顧客への売上高	21,072,925	418,967	21,491,892

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	25円16銭	43円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	360,534	627,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	360,534	627,738
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,328	14,328

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第124期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年10月31日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	128,959千円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

田岡化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 畑 孝 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 武 浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。